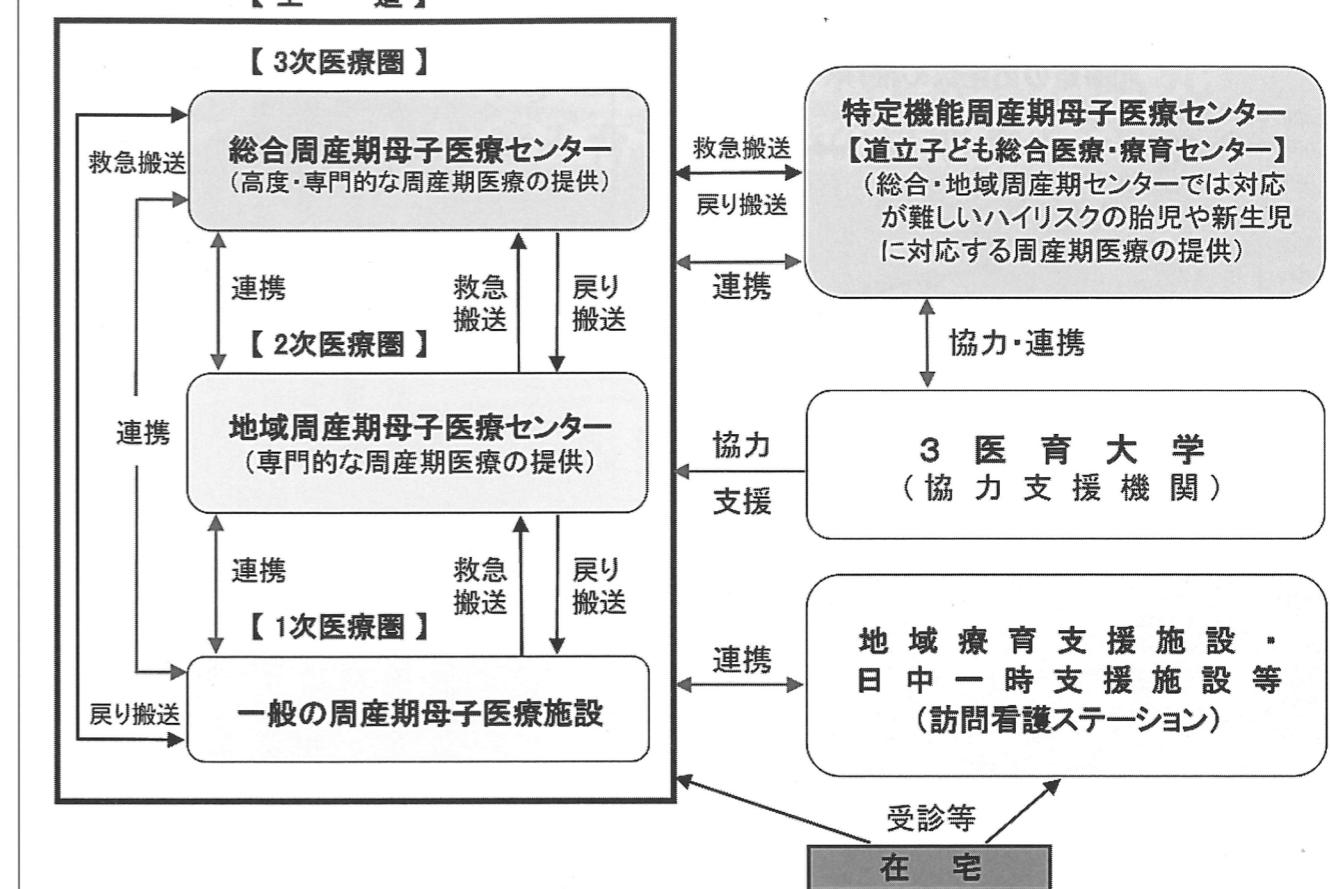


北海道における周産期医療提供体制



※戻り搬送: 状態が改善した妊産婦又は新生児を受け入れ医療機関から搬送元医療機関等に搬送すること (図1)

備計画」を策定し、周産期医療に取り組んでいます。 (図1)

小樽協会病院の周産期母子医療センターとしての分娩再開は?



現在、市内で出産が可能な産婦人科は1診療所のみであり、妊婦や家族が安心できる環境にあるとは言えません。

各地で人口減少対策が進められている中、市内においては産婦人科医師不足が深刻で、長期にわたり市内で安心して出産できないことは、なお一層、人口減少や少子化を助長することは明らかであります。

については、市民が安心して出産できる産婦人科の拡充について、早急に対応していただきたい次の事項について要望いたします。

(1) 小樽市立病院に産婦人科を設置するなど積極的かつ早急な対応

子供を産み、育てる環境の改善がまちの活性化に

小樽市の少子高齢化等による人口減少の進行は深刻で、出生数の減少や札幌市等への若年者の流出に歯止めが掛からない状況にあります。

市の統計によると、出生数は毎

年100人超の減少、人口は年間約2,000人の減少が続いている

年100人超の減少、人口は年間約2,000人の減少が続いている

約2,000人の減少が続いている

ます。

今年9月末の小樽市の人口は

119,352人で、このペース

で進むと、10年後には10万人を割

り込む計算になります。

(国立社会保障・人口問題研究所発表・小樽

市将来推計人口2030年92,396人)

特に出生数の減少は、小樽の将来を担う人材が少なくなることを示唆しており、産婦人科医師不足や周産期母子医療センターの休止など、街の機能低下は人口減少の要因になります。

人口の減少は、地域経済の縮小につながることから、当所では、これまで人口減少対策として、産業振興プロジェクトを設置し、「働く場」を中心とした産業振興に取り組んでいます。出生数の減少や産婦人科医師の確保、結婚・出産・子育てに関する支援制度の拡充など、当所単独では取り組むことが難しい問題に関しては、今後も、小樽市に提言あるいは協働しながら、市民が安心して子供を産み、育てる環境の早期改善を目指して取り組んで参ります。

周産期医療とは?

突発的な緊急事態に備える必要がある妊娠満22週から生後満7日未満の期間の母子の健康を守るため、産科医、小児科医、医療スタッフが連携して対応する医療体制のことです。

周産期母子医療センターは、生命の危険がある妊婦、胎児、新生児を24時間体制で受け入れ高度医療を行う緊急医療施設のことです。

重い妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)、合併症妊娠、切迫早産、胎児異常などに対応し、産科や新生児科のほか内科・外科・精神科などが連携して医療を行います。

晩婚化で低体重児などリスクの高い出産が増える近年、産科医療の「最後の砦」とされています。

周産期母子医療センターには、ハイリスク妊娠に対する医療や周産期母子医療センターと、比較的高度な医療を担う地域周産期母子医療センターがあります。

このほかに、総合・地域周産期母子医療センター等で対応が難しいケースに対応する特定機関周産期母子医療センターがあります。

北海道では札幌市手稲区に「道立子ども総合医療・療育センター」が特殊な周産期医療を提供しています。

当所では、平成26年に人口減少対策特別委員会を設置し、産業振興や街づくりの観点に加え、出産や子育ての切り口からも効果的な施策を検討するとともに、平成27年から現在まで「北海道周産期医療体制整備計画の適正な運用」や「市民が安心して出産できる産婦人科の早急な拡充」さらには「産婦人科医師の確保」を小樽市に要望しています。

小樽市は、小樽協会病院での分娩再開に向けて、行政を中心とした北後志全市町村が一体となり、バックアップ体制の充実を図ることで、「医師確保、施設改修、財政支援」が検討されています。

このような中、小樽協会病院では手稲渓仁会病院の協力を得て、平成28年10月に出張医師による婦人科外来診療、12月には助産師外来(妊婦健診)を再開しました。

同協議会では、この外来診療や小樽協会病院が予定している分娩施設の改修について財政支援することにしていくようです。

更には平成28年9月末に産婦人科医師が退職し産婦人科診療が休診定されますが、平成26年11月からの分娩の新規受付を休止し、市内の子供を産む環境が悪化しております。

●当所の要望内容

(平成29年度小樽市施策要望事項より)

産婦人科医師の確保について

小樽協会病院は、北海道医療計画に基づく後志二次医療圏の「地域周産期母子医療センター」に指定されていますが、平成26年11月

から分娩の新規受付を休止し、

医師が退職し産婦人科診療が休診になるなど、以前にも増して小樽

市の子供を産む環境が悪化しております。

人口の減少は、地域経済の縮小につながることから、当所では、これまで人口減少対策として、産業振興プロジェクトを設置し、「働く場」を中心とした産業振興に取り組んでいます。出生数の減少や産婦人科医師の確保、結婚・出産・子育てに関する支援制度の拡充など、当所単独では取り組むことが難しい問題に関しては、今後も、小樽市に提言あるいは協働しながら、市民が安心して子供を産み、育てる環境の早期改善を目指して取り組んで参ります。

周産期母子医療センターとは?

周産期母子医療センターは、ハイリスク妊娠に対する医療や周産期母子医療センターと、比較的高度な医療を担う地域周産期母子医療センターがあります。

このほかに、総合・地域周産期母子医療センター等で対応が難しいケースに対応する特定機関周産期母子医療センターがあります。

北海道では札幌市手稲区に「道立子ども総合医療・療育センター」が特殊な周産期医療を提供しています。